

## 平成 29 年度多様な入札契約方式モデル事業 募集要項

### 【趣旨】

国土交通省では、公共工事の品質確保の促進に関する法律の一部を改正する法律（平成 26 年法律第 56 号）等の施行を踏まえ、発注者である地方公共団体における多様な入札契約方式の導入・活用を促進するため、平成 26 年度から他の発注者のモデルとなる発注への支援を実施する取組を開始しています。

本取組では、発注者である地方公共団体に対して、専門家等を派遣し、支援対象事業の性格や地域の実情等に関する課題の整理、最適な入札契約方式の検討、新たに導入する入札契約方式において必要となる諸手続の支援等を行います。

### 【対象となる地方公共団体】

対象となる地方公共団体は**都道府県**又は**市区町村**です。

### 【対象事業】

全ての**公共工事**を対象としています。（国土交通省所管事業である必要はありません。）

【対象とする入札契約方式等の例】

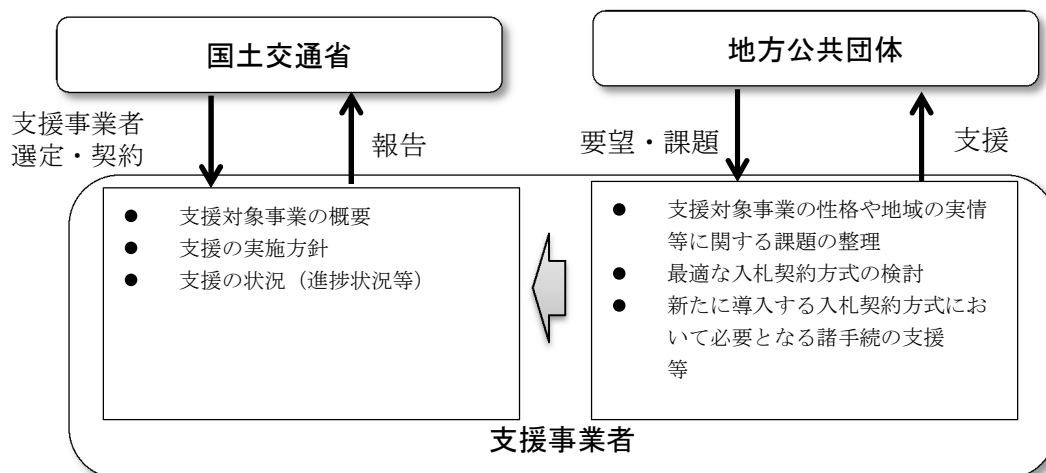
対象とする入札契約方式等の例は以下のとおりです。例示されている内容に関わらず、他の発注者のモデルとなるような発注であれば支援の対象となります。

発注者が抱える課題	想定される事業	課題の解決方法として考えられる入札契約方式
<p>工作物の新設や付替を行うにあたり、仕様の前提となる現地の地形や地質が特殊であるため、現場状況に適した工作物の構造形式や仮設計画を発注者で決めることができない</p>	<p><b>橋梁付替事業</b>                      〈事業の特徴〉                      ・地域交通に多大な影響を及ぼすことから早期の完成・供用が必要                      ・現場条件を踏まえた上で構造形式等を決定する必要                      〈課題〉                      ・工期短縮のための施工手順、仮設計画のノウハウが不足                      ・現場条件が特殊なため最適な仕様を定めることが困難</p>	<p><b>①設計・施工一括発注方式</b>                      ・構造物の構造形式や主要諸元も含めた設計を施工と一括して発注する方式                      ▶施工者のノウハウを反映した現場条件に適した設計、施工者の固有技術を活用した合理的な設計が可能</p>
<p>公共施設や道路などが一斉に更新時期を迎えており、膨大な数の維持修繕工事等に対応しなければならず、発注者に事務手続等の負担が生じている</p>	<p><b>複数施設の維持管理</b>                      〈事業の特徴〉                      ・膨大な数の維持修繕箇所の発注金額が少額なことが多い                      ・維持管理業務を包括的かつ計画的に管理する必要がある                      〈課題〉                      ・修繕箇所ごとに発注するため、発注者の事務負担が大きい                      ・地域の社会資本の維持管理を担う地域の建設企業の確保・育成が困難</p>	<p><b>②社会資本の維持管理に資する方式</b>                      ・地域の社会資本の維持管理について、包括的な事業契約単位（工区・工種・工期）で発注する方式                      ▶安定的な維持管理体制の構築や維持管理の効率化が可能</p>
<p>老朽化した施設の大規模修繕を実施するにあたり、施設の修正箇所には不可視部分が存在するため、発注者側で修繕工事に必要となる仕様を決めることができない。</p>	<p><b>施設（庁舎等）の大規模修繕</b>                      〈事業の特徴〉                      ・施設の修繕箇所において不可視部分が存在                      ・地域社会への影響が大きいため早期の事業着手・供用を図る必要                      〈課題〉                      ・現場実態の把握が困難なため、仕様の前提となる条件の確定が困難                      ・設計変更が発生し、手続等の期間に時間を要するため、早期の供用を図ることが困難</p>	<p><b>③設計段階から施工者が関与する方式</b>                      ・設計段階の技術協力実施期間中に施工の数量・仕様を確定した上で工事契約をする方式                      ▶設計段階から施工者が関与することで、発注時に詳細仕様の確定が困難な事業に対応することが可能</p>
<p>数十年に1度の大規模事業を推進するにあたり、発注者に経験が不足しているため、必要となる手続きや関係者間の調整を円滑に行うことができない</p>	<p><b>公共施設（庁舎等）の建替事業</b>                      〈事業の特徴〉                      ・予算の制約がある中で、地域のニーズに合わせた建替を行う必要                      ・工期・コスト・品質のバランスを保ちながら事業を進める必要                      〈課題〉                      ・膨大な協議資料の作成等が必要となり、短期的に発注者体制が不足                      ・発注者側の経験不足により、円滑な事業推進のための迅速な判断等が困難</p>	<p><b>④CM方式</b>                      ・発注関係事務の一部又は全部を民間に委託する方式                      ▶複数工事が輻輳するあるいは関係機関等との頻繁な調整が必要な工事への対応が可能</p>

発注者が抱える課題	想定される事業	課題の解決方法として考えられる入札契約方式
<p>災害からの復興事業を実施するにあたり、不確定要素が大きいため、コストの妥当性や透明性について説明責任を果たすことができない</p>	<p><b>復興事業等（災害への備えも含む）</b>          〈事業の特徴〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一時的な事業費の増大や事業エリアが広範囲にわたる中で、早期の事業着手・完了を図る必要</li> <li>・不確定要素が大きいい中でも、コストの透明性や公正対価を図る必要</li> </ul> <p>〈課題〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・整備範囲が広く不確定要素も大きいため、仕様・数量の確定に多大な時間を要し、着手が遅れる</li> <li>・大幅な数量の変更等が生じた場合にコストに関する説明責任を果たすことが困難</li> </ul>	<p><b>⑤コストプラスフィー契約・オープンブック方式</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・工事費の実費（コスト）の支出を証明する書類による実費精算に、予め合意された報酬（フィー）を加算して支払う方式</li> </ul> <p>▶ 支払内容の透明性の確保や契約後における実態に即した支払に対応することが可能</p> <p>※主な支援イメージの例</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・来たる大災害に備えて被害想定や事前復興計画等と連動した入札契約方式の備えやパターンを検討</li> <li>・東日本の復興事業で採用された復興CM方式の活用ツール（設計・施工一括、コストプラスフィー、オープンブック、専門業者選定基準等）の適用可能性等についてもモデル的にケーススタディ</li> </ul>

### 【支援の内容】

国土交通省において、選定・契約を行った支援事業者を派遣します。地方公共団体では、派遣された支援事業者に対して入札・契約に関する要望や課題を伝えることにより、支援事業者が課題解決等に向けた支援を行います。



(※) 地方公共団体において、支援事業者を選定・契約する必要はありません（支援事業者の費用は国土交通省にて負担します）。

### 【対象事業期間】

国土交通省が行う支援事業者との契約期間は平成 29 年 7 月上旬～平成 30 年 3 月を予定しています。必ずしも平成 29 年度に発注する工事等でなくても結構ですが、国土交通省にて選定・契約をした支援事業者による支援期間は、この契約期間内となります。

支援期間終了後も国土交通省にてフォローアップを実施します。

### 【応募方法】

別添「応募様式」に必要事項を記載し、郵送又はメールにより下記提出先へ送付して下さい。

### 【募集期間】

平成 29 年 4 月 17 日（月）～5 月 19 日（金）まで

### 【応募書類提出先・問合わせ先】

国土交通省 土地・建設産業局 建設業課

入札制度企画指導室 担当：山根、近藤

電話：03-5253-8111 (内 24704) FAX：03-5253-1553

e-mail：[tokennyuki@mlit.go.jp](mailto:tokennyuki@mlit.go.jp)

#### 【モデル事業の選定】

- 応募のあった事業の中から、以下の事項等について総合的に審査を実施し、事業を選定します。
  - ① 先進性（過去の採用事例は少ないが、将来効果的である可能性が高いこと）
  - ② 汎用性（今後、多くの地方公共団体での適用が可能であること）
  - ③ 実現性（対象事業の工程等が明確となっている）
- 選定結果は国土交通省より応募者に通知いたします。

※審査に際し、応募地方公共団体に対しては、必要に応じ、追加資料提出、ヒアリング等への対応をお願いする場合がございます。

#### 【選定後の依頼事項】

- 事業の実施状況については必要な都度、確認を行う予定ですので、対象となる事業のデータ提供やヒアリング等、国土交通省が実施する調査に御協力頂きます。
- モデル事業を実施するに当たっての所要の手続き（事業評価、補助金の申請、工事発注・監督等）や当該事業の実施に伴い生じる課題（支援に際して生じる課題を除く。）の解決、関係機関との調整・対応等については地方公共団体において実施してください。
- 支援事業者公募の際の説明会や多様な入札契約方式モデル事業選定・推進委員会（平成29年度内3回を予定）に御出席いただくことがあります。
- 支援の結果や支援終了後における事業の進捗状況等について、他団体への情報提供（報告会への参加や公募資料の継続的なホームページの掲示等）に御協力頂きます。

#### 【その他留意事項】

- 応募した事業の概要が把握できるパンフレット等の参考資料があれば応募様式に添付して下さい。
- 提出していただいた書類等については、返却いたしません。
- 選定されたモデル事業案件の概要、支援の内容等については、ホームページ等により公表させていただきます。

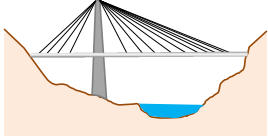
#### 【今後のスケジュール（予定）】

- 平成29年5月下旬頃：モデル事業の選定
- 平成29年6月上旬頃：支援事業者調達の発注公告
- 平成29年7月上旬頃：支援事業者の選定
- 平成29年7月上旬頃～平成30年3月：支援事業者による地方公共団体支援

以上



## 多様な入札契約方式モデル事業 応募様式

機関名	〇〇市	
所在地	〒123-4567 〇〇県〇〇市〇〇丁目〇〇番地	
担当者名	〇〇係 △△太郎	
連絡先	所属：〇〇整備課 電話番号：12-3456-7890                      FAX：12-3456-7891 e-mail：hoge@hoge.hoge.jp                      URL：	
事業・工事の名称	〇〇橋建設工事	
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成 27 年：道路予備設計（実施済）</li> <li>平成 28 年：橋梁予備設計（実施済）</li> <li>工事の発注公告：平成 29 年 3 月末を予定</li> <li>工期：平成 30 年 4 月 1 日～平成 32 年 3 月 31 日を予定</li> </ul>	
事業の目的	〇〇道路の付け替え道路の橋梁工事である。広域交通を担う主要地方道であり、事業の緊急性が高い。	
事業の概要 ※事業の概要が把握できるパンフレット等があれば添付下さい。	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業規模：〇〇億円</li> <li>規格：〇種〇級</li> <li>場所：〇〇地先～△△</li> <li>橋長：〇〇m</li> <li>支間長：〇〇m+△△m を想定しているが、技術提案による変更可</li> </ul>	
現在、抱えている課題 ※事業費、仕様、スケジュール、発注者体制等の観点から記載して下さい。	<ul style="list-style-type: none"> <li>技術的難易度が高く、PC 橋や鋼橋等、施工者によって得意な形式が異なることから、最適な仕様の確定が困難。</li> <li>橋梁周辺は〇〇があり、景勝地ともなっていることから、橋梁の景観に重点を置いて設計者選定をしたい。</li> </ul>	
入札契約方式の工夫により期待する効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>当該橋梁は事業のクリティカルパスとなっており、設計・施工一括による工期短縮による供用開始の前倒しを期待。</li> <li>最適な施工技術、技術提案の選定を行いたい。</li> </ul>	
入札契約方式 ※導入を検討している方式に○をつけて下さい。（複数可）	<p>①設計・施工一括発注方式、②地域維持型契約方式・③早期に施工者が関与する方式・④CM方式・⑤コストプラスフィー契約・オープンブック方式・⑥その他</p> <p>「⑥その他」の場合の概要</p>	

## 多様な入札契約方式モデル事業 応募様式

機関名	〇〇市
所在地	〒123-4567 〇〇県〇〇市〇〇丁目〇〇番地
担当者名	〇〇係 △△太郎
連絡先	所属：〇〇整備課 電話番号：12-3456-7890                      FAX：12-3456-7891 e-mail：hoge@hoge.hoge.jp                      URL：
事業・工事の名称	〇〇市道路維持修繕工事
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 25～27 年度：市内を 8 地区に分割して民間発注を開始</li> <li>・平成 28～30 年度：市内を 4 地区に包括</li> <li>・発注公告：平成 30 年 3 月を予定</li> <li>・工期：平成 30 年 4 月～平成 32 年 3 月</li> </ul>
事業の目的	市道の日常管理による道路及び付属物の健全度の確保、地域住民に対するサービス水準の向上
事業の概要 ※事業の概要が把握できるパンフレット等があれば添付下さい。	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 事業規模：〇〇億円</li> <li>● 対象施設（4 地区計） <ul style="list-style-type: none"> <li>・道路維持補修：〇〇km    ・舗装維持補修：〇〇km</li> <li>・道路除草：〇〇m<sup>2</sup>    ・路面清掃：〇〇km    ・防護柵設置撤去：〇〇m</li> </ul> </li> </ul>
現在、抱えている課題 ※事業費、仕様、スケジュール、発注者体制等の観点から記載して下さい。	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 維持管理事業は、新設工事に比して小規模施工、作業制約、緊急対応に備えて一定数の労働者や機械を乗じ確保する必要がある等、受注者にとって採算性が低く、担い手を希望する建設会社が減少している。</li> <li>● 近年は建設投資の減少に伴い、企業数の減少や小規模化、企業体力の低下、技術者の高齢化等の課題を抱える企業が増加している。</li> </ul>
入札契約方式の工夫により期待する効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 地域の建設企業の経営リスクを抑え、経営の安定化と人員・機械の効率的な運用が可能となる入札契約方式を導入し、サービス水準の向上を図りつつ、維持業務の効率化を図る仕組みを構築したい。</li> </ul>
入札契約方式 ※導入を検討している方式に○をつけて下さい。（複数可）	<p>①設計・施工一括発注方式    ②地域維持型契約方式    ③早期に施工者が関与する方式 ④CM方式    ⑤コストプラスフィー契約    オープンブック方式 ⑥その他</p> <p>「⑥その他」の場合の概要</p>



